

令和元年度「地域内エコシステム」サポート事業 災害被災木等実態調査支援事業

事業説明

2019年8月21日



一般社団法人

日本木質バイオマスエネルギー協会

- ① 近年、豪雨や地震などの自然災害を起因とした流木や倒木等の発生が頻出している状況を鑑み、災害被災木や林地残材等を燃料として、地域内で有効活用する体制構築を目的として、事例の実態調査を行い、関係法令等の整理、有効活用に資するノウハウ等の収集・分析を行う。
- ② 調査に当たっては、学識経験者からなる検討委員会を設置する。
- ③ 調査結果を踏まえて、災害被災木等の有効活用が迅速に行われるためのマニュアルを作成。
- ④ 災害被災木等の活用主体になり得る事業者や自治体職員等を対象として報告会を開催し、調査結果の報告と上記マニュアルの紹介。
- ⑤ ①～④までの成果について取りまとめ、事業報告書を作成

国（災害担当部署）

都道府県 災害廃棄物担当 等

- 国や都道府県とどのような体制を組むべきか？
- 災害発生地域での災害被害木処理に必要なことは？
- 廃掃法以外の法令（FIT法など）で整理すべきことは？

災害発生地域

災害発生

市町村

- ・ 廃棄物処理担当
- ・ 林業担当
- ・ 窓口担当
- ・ 建設担当

etc...

- **災害被害木のバイオマス利用を含めた処理体制・手続きの整理**
- **民間事業者を含めた体制整備**
- **被害木の受け入れ可能量の整理**

地元企業

- ・ 産廃処理業者
- ・ 運送業者
- ・ バイオマス発電事業者
- ・ チップ業者

etc...

□ 木質バイオマス発電における燃料区分

災害被災木の未利用木質、一般木質バイオマス、一般木質バイオマス、一般廃棄物、建築廃材廃材の区分がされていない。

□ 産業廃棄物処理事業者における、証明ガイドラインに基づく対応

□ 災害被災木のエネルギー利用

- ・ 災害被災木の有効活用に必要な処理方法
- ・ 異物の混入への対応

□ 廃掃法・災害対策基本法以外との法令制度との整理

- ・ 木質バイオマスエネルギー利用に伴う、関連制度の確認と整理

① - 1. 実態調査先 候補

発生時期	災害名称	調査地域候補
2016年4月	平成28年熊本地震	熊本県
2016年8月	北海道豪雨災害	北海道
2017年7月	九州北部豪雨	福岡県、大分県
2018年8月	台風17号による被害	広島県、岡山県 など
2018年9月	台風21号による被害	大阪府、愛媛県 など
2018年9月	平成30年北海道胆振東部地震	北海道

ヒアリング先候補

- 県 防災担当者・林務担当者
- 被災を受けた自治体の担当者
- 都道府県の産業循環資源連合会
- 災害被災木を処理した事業者

(候補としては、産業廃棄物処理事業者、清掃工場、木質バイオマス発電所 等)

① - 2. ヒアリング調査項目（案）

質問項目	詳細
災害の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害日時 ・ 被害状況 ・ 被災場所 <p style="text-align: right;">など</p>
災害廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害廃棄物 総量 ・ 災害廃棄物中、被災木の量 ・ 地域別発生量 ・ 廃棄物処理量 <p style="text-align: right;">など</p>
処理体制・役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内における体制 ・ 役割 ・ 県・国との役割分担 ・ 民間事業者との連携体制 <p style="text-align: right;">など</p>
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興計画策定時のスケジュール ・ 実際の処理経過 <p style="text-align: right;">など</p>
災害被災木処理に関する課題・改善点・留意点 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物としての被災木の取扱い ・ 廃棄物置場の確保 ・ 被災木の分類 <p style="text-align: right;">など</p>
木質バイオマスエネルギー利用などの活用の際の課題・留意点・改善点 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木質バイオマス発電所での利用における手続き ・ 発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドラインにて認定された事業者の把握 ・ 燃料利用に関わる書類等における改善点 <p style="text-align: right;">など</p>
木質バイオマスエネルギー利用先リストの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木質バイオマス発電事業者 ・ 大規模木質バイオマス熱利用事業者 ・ 一般廃棄物処理業者 <p style="text-align: right;">など</p>

② - 1. 検討委員会・検討委員／オブザーバー

検討委員

※五十音順

名前	所属・役職
菅谷 恵美子	北海道 水産林務部 林務局 林業木材課 木質バイオマスグループ 主幹
多島 良	(国研) 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員
東野 隼士	株式会社 都市樹木再生センター 代表取締役社長
中込 昭	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 総務部担当部長
中坊 真	NPO法人 九州バイオマスフォーラム 事務局長
原 信男	NPO法人 全国木材資源リサイクル協会連合会 専務理事
森山 和浩	株式会社 グリーン発電大分 代表取締役専務

オブザーバー

省庁	所属
林野庁	林政部 木材利用課

②－２． 検討委員会の内容について

第1回

開催時期：8月を予定

- 今回の調査の目的・主旨説明
- 現行の災害廃棄物、災害被災木の処理の実態状況について、関係各所からのご説明
 - ・ 林野庁
 - ・ 国立研究開発法人 国立環境研究所
 - ・ 公益社団法人 全国産業資源循環連合会
 - ・ NPO法人 全国木材資源リサイクル協会連合会
- 災害被災木等が発生している地域への実態調査の調査先、調査項目の検討
- 当該事業のスケジュール確認

②－3．検討委員会の内容について

第2回

開催時期：9月を予定

□ 災害被災木の処理に関する関係者・事業者の取り組み報告

・北海道庁

(平成28年北海道豪雨、平成30年北海道胆振東部地震の際の取り組み)

・NPO法人九州バイオマスフォーラム

(平成28年熊本地震での取り組み)

・グリーン発電大分

(平成29年九州北部豪雨での取り組み)

・都市樹木再生センター

(平成30年台風21号での取り組み)

□ 今回の事業におけるマニュアル作成に関する意見交換

□ 事業成果報告に関する意見交換

② - 4. 検討委員会の内容について

第3回 開催時期：11月を予定

- 実態調査の調査結果、報告
- NPO法人 全国木材資源リサイクル協会連合会におけるアンケート調査の報告
- これまでの検討委員会、及び実態調査から得られた災害被災木処理のスキーム案の提案

第4回 開催時期：1月を予定

- 被災木処理マニュアル案の提案
- 成果報告会の進捗状況報告

③、④ 成果報告会・マニュアルについて

マニュアル

公表時期：3月を予定

- 印刷物を作成するとともに、当協会内に特設サイトを開設し、委員会や実態調査等で得られた情報を掲載
- すでに開設されている災害廃棄物処理に関するサイトや関連団体と連携したマニュアル、サイトとする。

成果報告会

開催時期：2月～3月を予定

- 自治体向け、民間事業者向けの2回を検討
- 自治体向けは、遠方の自治体も参加可能とすることを想定し、動画配信サービス（Youtube）等での開催を検討
- 民間事業者向けは、他団体との連携した開催を検討

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討委員会の調整	➡								
検討委員会の開催		●	●		●		●		
実態調査			➡						
実態調査の分析			➡						
災害被害木有効活用マニュアルの作成					➡				
報告会の開催								●	●
報告書の作成							➡		